

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額
(資産の部)			(負債の部)	
流動資産		1,775,685	流動負債	528,395
現金及び預金		403,290	買掛金	226,081
売掛金		205,213	リース債務	3,595
商品		926,793	未払金	202,782
前払費用		39,863	未払費用	41,291
短期貸付金		100,000	未払住民税等	31,881
未収入金		78,225	賞与引当金	15,320
その他		22,299	資産除去債務	5,287
固定資産		817,239	その他	2,155
有形固定資産		52,407	固定負債	220,426
建物	899,059		リース債務	4,625
減価償却累計額及び減損損失累計額	859,103	39,955	資産除去債務	210,745
構築物	15,058		その他	5,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,058	-	負債合計	748,822
工具、器具及び備品	453,586		(純資産の部)	
減価償却累計額及び減損損失累計額	445,796	7,789	株主資本	1,844,102
リース資産	84,556		資本金	50,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	79,893	4,662	資本剰余金	4,736,396
無形固定資産		10,928	資本準備金	4,736,396
ソフトウェア		10,928	利益剰余金	2,942,294
投資その他の資産		753,903	利益準備金	134,089
敷金及び保証金		751,286	その他利益剰余金	3,076,383
長期未収入金		163,440	別途積立金	500,000
その他		2,616	繰越利益剰余金	3,576,383
貸倒引当金		163,440	純資産合計	1,844,102
資産合計		2,592,924	負債・純資産合計	2,592,924

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純損失 711,496千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、退店関連損失見込額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクを軽減する目的で、外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。